

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	183 男女共同参画講座事業経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	41 あらゆる場に男女がともに参画する社会をつくる	目	19	男女共同参画費
		細目	152	男女共同参画推進経費
		細々目	53	男女共同参画講座事業経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	100900		担当者
	名称	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課		氏名
			河野 慶子	連絡先
			22 - 9632	(内線) 2180

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	就学後の市民	※対象件数
成果(どうする)	男女共同参画意識の浸透を図ることができる。	
根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法・伊賀市男女共同参画推進条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業	各支所において男女共同参画セミナーや座談会、講演会を実施	
H21 事業 内容	三重県内男女共同参画センター3館&5市連携映画祭2009実施 上映作品:「ハッピーフィート」、会場:あやま文化センター 中央公民館と共催で高齢者対象の講演会を実施 「男女共同参画社会の一員として」講師:(財)財差別人権研究所みえ事務局長 藤田 郁子 男の料理教室(親子編)、出前講座の実施(小学校)	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
講演会	回	回	目標 2	実績 2	2	2
			目標 5	実績 2		
出前講座	回	回	目標 9	実績 5	5	5
			目標 4	実績 2		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
参加者数	人	高齢者・団塊の世代・関心の薄い層の意識啓発	目標 430	実績 410	目標 450	実績 450	
			目標 410	実績 410	目標 450	実績 450	
参加者のアンケートによる意識啓発と理解	%	「男は仕事」「女は家事・育児」と思わない市民意識の割合	目標 46	実績 67	目標 55	実績 87.8	
			目標 46	実績 67	目標 55	実績 87.8	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	321	214	250	250				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	225	0	0	0				
一般財源	96	214	250	250				
事業投入人件費 (B)	0.6人	4,320	0.6人	4,320	0.6人	4,320	0.6人	4,320
フルコスト(A)+(B)	4,641	4,534	4,570	4,570				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
達成度	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
改善策	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
昨年度 の取組状況	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
今後の方向性 (Action)	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	昨年度の 取組状況	人権政策・男女共同参画課で実施している地区草の根運動事業で男女共同参画をテーマに討議をしているので、連携を取りながら意識啓発を進めます。
	【状況】	計画のとおり進んでいる
担当課長氏名	大橋 久和	
	【方向性】	現状維持
	【理由】	目標達成に向け、最小限の経費で事業を実施しており、引き続き支所単位で講座事業を実施、継続していく。
	現時点における課題、その他	比較的意識の高い方々の参加に留まっており、広がり欠けている現状がある。講演会の回数の増加は望めない中で、いかに学習の場に多くの方に参加していただけるかが課題である。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	出前講座の周知を図るとともに、地区草の根運動啓発推進事業の中でテーマに取り入れていただくなど、学習機会の拡大について努める。	